

## 道路、河川・ダム、都市公園における発注者支援業務等の事業評価（案）の概要

### 1. 対象業務

平成26年度に完了した以下の業務（平成24年度からの複数年（3ヶ年）契約、平成25年度からの複数年（2ヶ年）契約及び平成26年度の単年契約）

- ア 発注者支援業務（積算技術業務、工事監督支援業務、技術審査業務）
- イ 公物管理補助業務（河川巡視支援業務、河川許認可審査支援業務、ダム管理支援業務、堰・排水機場等管理支援業務、道路許認可審査・適正化指導業務、道路巡回業務）
- ウ 用地補償総合技術業務

### 2. 実施内容に関する評価

- 確保されるべき質
  - ・ 各業務が完了した際に発注者がとりまとめる地方整備局等委託業務等成績評定要領に基づく業務成績評定の平均点（平均評定点）により評価。
  - ・ 評価対象業務の平均評定点は、市場化テスト実施前（以下「従前」という。）と比較し個別の業務単位では多少の増減はあるものの、全体としてはほぼ同等の結果。
  - ・ すべての評価対象業務は、実施要項において実績として認められる評定点（60点以上）であったことから、発注者が求める品質は確保。
- 民間事業者等からの改善提案
  - ①独自のマニュアルの活用による業務成果の均質化、②「指紋認証装置」の活用による情報管理の徹底、③あらかじめ重点テーマを定めることによる効果的かつ効率的な巡視の実施等、民間事業者等からの創意工夫により、良好に業務が実施された。

### 3. 実施経費に関する評価

- ・ 評価対象業務の平均落札率は、民間競争入札実施前と比較してほぼ同程度であるほか、一者応札の割合は微増、平均応札者数も一業務（工事監督支援業務）の増加に止まっていることから、競争性の面で改善されているとは言えない。
- ・ 特に、技術審査業務と公物管理補助の各業務については、一者応札の割合が高く平均応札者数が少ない傾向。

### 4. 事業譲渡対象業務の成績評定について

平成26年度までに事業譲渡が行われた業務のうち、評価対象業務である191件の平均総合評定点と全件の平均総合評定点を比較すると、各業務とも大きな差は見られないことから、従前と同等の履行体制が維持・確保されたことにより、業務品質が確保されていると評価。

### 5. 今後の事業について

本業務については、競争性の面で引き続き改善の余地があることから、次期事業についても引き続き民間競争入札を実施することが適当と考えられる。

なお、平成27年度の業務発注に際し、民間事業者等へのヒアリング結果を踏まえた資格要件の緩和等を実施しており、この点について周知徹底を図るとともに、改善が見られなかった地域や業務分野については、その要因を分析の上、次期実施要項に反映する必要がある。